

平成26年度 北海道地方非常通信訓練の実施結果

1 訓練の目的

本訓練は、災害想定の下で実践的な訓練を行うとにより、平常時使用している通信手段が使用できない状況下における大規模災害等を踏まえた非常通信ルートの検証を行うと同時に、関係機関との連携を図り、訓練参加者の非常通信に関する認識の向上を図る。

(1) 北海道と被災想定市町村間の訓練

ア 非常通信必携（平成26年3月改訂 北海道地方非常通信協議会発行）に掲載されている「地方通信ルート策定のための指針」に基づく、北海道と市町村間の通信ルート（以下「地方通信ルート」という。）の策定又は検証。（北通陸第178号H25.8.22により「非常通信ルートの見直し」を行ったルートを含む。）

イ 大規模災害により全ての地方通信ルートが破損等のために使用不可である状況下を想定した、非常通信の確保の方法の検討。

ウ 複数の市町村が訓練に連携参加することによる市町村同士の通信ルートの検討。

(2) 被災想定市町村と地域防災計画で指定されている避難場所等との訓練

必要に応じて、市町村防災行政無線や当該市町村内に存在する自営系無線、コミュニティ放送、IP告知システム等を活用した、被災想定市町村と避難場所等の間における通信ルートの策定又は検証。

(3) 大規模災害等を踏まえた訓練

東日本大震災から得られた防災対策に関する課題への対応力向上等に向け、非常用電源の確保や広域・大規模災害に対応できる通信ルートの柔軟な多ルート化等を可能な限り訓練内容に取り込む。特に、衛星携帯電話や衛星回線等の災害に強い一定の通信ルート及びデジタル化された消防用無線による通信ルートの確保を図り非常通信に活用すること。

2 実施日時

平成27年3月24日(火) 13時00分～（訓練終了時刻：14時02分）

3 参加機関(12機関)

北海道（本庁、石狩振興局）、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、新篠津村、札幌市消防局、江別市消防本部、恵庭市消防本部、北広島市消防本部

4 災害想定

平成27年3月24日(火)13時05分頃、札幌市を震源とする直下型地震が発生し、石狩振興局管内で震度7を観測。管内全域では、住宅崩壊の他に多数の地区において土砂災害が発生して住民が非難を開始。

5 訓練の条件

(1) 電気通信事業者が提供する通信設備は、輻輳等のため使用不可能。ただし、衛星携帯電話、自営系無線（市町村防災行政無線、消防無線等）は使用可能とする。

- (2) 被災想定市町村にある北海道防災行政無線及び北海道総合行政情報ネットワークの地上系回線は、破損等のため使用不可能。
- (3) その他の通常使用している通信ルートは、通信の途絶又は輻輳の発生のため使用不可能。あるいは、非常通信ルートは全て破損等のため使用不可の場合も想定。
- (4) (1)～(3)を考慮し、訓練参加機関において、非常通信ルートの使用、または、非常通信ルートが使えない場合を想定した地域の実情に応じた臨時のルート（国等の公的機関の通信網の利用、電気通信事業者からの衛星電話の貸与等）により実施する。

6 訓練の実施ルート（方法）

別紙のとおり

7 訓練報告関係

(1) 訓練結果の総評

「衛星通信による音声、ファクシミリでの受信・送信を実施し情報伝達を良好に行えた。」
「普段使用しないルートの連絡先や、機器の操作方法などを確認することができた。」
「非常時の通信体制を再確認し、有効な訓練であった。」
「使用機会の少ない通信ルート（衛星携帯電話）にて、遅延なく伝達が行えたため、災害時においても有効な通信ルートであることが確認できた。」
「非常通信の通信系及び通信機器の取り扱い要領の再確認が図られた。」
「消防本部間をデジタル無線で受信し、衛星FAXで送信し支障なく実施できた。」などの報告があり、有意義な訓練であった。

(2) 問題点及び課題並びにその改善方策

- ア 通信機器のトラブルはなかったか（機器の故障、機器の取扱方法の未習熟）
- ・ 事前確認において衛星FAX送信に不具合が見られたが、本訓練には改善した。
 - ・ 衛星系電話回線のFAXの取り扱い方法が未習熟のため、振興局には衛星系電話回線により口頭で報告した。
- 等の報告があり、衛星系FAX機能の使用について習熟が必要であることが見られた。
- イ 計画どおり通信できたか（ルートどおり実施されたか、異なる通信手段を用いていないか）
- ・ 問題なし。
- ウ 訓練情報をきちんと取り扱っているか（訓練用紙の使い方の誤り、指示した訓練用紙を使っているか）
- ・ 問題なし。
- エ 大幅な遅延区間はなかったか
- ・ 振興局からの復路FAXに30分を要した。
- オ 大規模災害等を踏まえた訓練内容を実施できたか（非常用発電機を実際に稼働した訓練を行ったか等）
- ・ 特になし。
- カ 今後の課題
- ・ 衛星系FAX回線のために受信ファックスを2台使用したが、非常事態では更に台数

を要すると思われるため、あらかじめ使用可能な局番（内線）の調整と各機関への周知が必要。

- ・一部の職員だけではなく、複数の職員で操作方法などを共有しておかなければならない。
- ・関連機関との連携強化。
- ・担当者の熟練度をあげること。
- ・他の通信路（消防本部間の多重回線）も対応が可能と考えられるなど平時からの準備の重要性が寄せられた。

(3) 策定した地方通信ルート

ア 訓練で実施した地方通信ルートの有効性

- ・電話などが使えない状況（一般加入回線では輻輳などにより繋がりにくいことが想定される）では衛星ルートは有効。
- ・今後検証が必要
- ・電話が錯綜した場合や、経由する経路が多い場合には連絡が遅れる可能性がある。
- ・自営線（多重回線）の活用が有効である。

イ 地域防災計画及び地方通信ルートの検証

- ・地域防災計画に追加する予定。
- ・検討が必要。
- ・整合性は取れている。

(4) 複数市区町村の訓練参加（実施状況及びその結果）

- ・北海道石狩振興局管内の12機関が参加した。

(5) その他（訓練への提案・意見等）

- ・定期的な訓練が必要。
- ・今後とも、定期的に同様の訓練を行う機会を設けてほしい。
- ・訓練回数の増加を検討。訓練想定及び通信内容の高度化を図り、有事の際に備えた万全体制を整えるよう努めたい。
- ・振興局の衛星FAX番号が変更されていた。
- ・復信には要請の結果などを伝達してはどうか。

以上